



地方創生関係交付金
地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)
重要業績評価指標(KPI)評価シート

令和4年7月25日

地方創生推進交付金活用事業に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

推進交付金1

事業名					担当課
宮城県移住支援・マッチング支援事業					復興企画部 SDGs移住定住推進課
まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目				連携自治体名	
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	宮城県内全市町村
○	○	○	○	○	
対応方針	2 絆を大切にし人が集まるまちをつくる				
施策	1 地方移住・移転の推進を図る				
関連するSDGsのゴール	 				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○担い手不足による産業の衰退及び地域経済の活力低下に歯止めがかけられるとともに、東京圏からのUIターン効果による雇用の創出が図られる。</p> <p>○地方へ移住定住し、かつ起業することによって地域が活性化され、相乗効果として、東京圏からの起業志望者の積極的な誘致に繋がり、人口の増加等移住促進が期待される。</p>				

KPI設定値(実績)	R1	R2	R3	R4	R5	R6(最終)	KPI達成率	
KPI①	本支援事業に基づく移住就業者数							
目標(宮城県全体)	115人	310人	505人	700人	895人	1,090人	1.4%	
目標(うち石巻市)	5人	15人	25人	35人	45人	55人		
実績	宮城県全体		2人	5人	15人	—		—
	うち石巻市		0人	0人	0人	—	—	
KPI②	本支援事業に基づく移住起業者数							
目標(宮城県全体)	5人	10人	15人	20人	25人	30人	13.3%	
実績	宮城県全体		2人	2人	4人	—		—
	うち石巻市		0人	0人	0人	—		—

令和3年度(2021年度)の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等	
<p>○市ホームページや移住ポータルサイトに移住支援金について掲載したほか、移住相談や首都圏で開催された移住促進イベント等において、転出元要件を満たしている方に対して周知広報を行った。</p> <p>○宮城県庁関係部局や「みやぎ移住サポートセンター」と情報共有を図り、移住希望者からの問い合わせや登録企業の掌握等に努めた。</p> <p>○交付要件を拡大し、更なる移住者の増加を図った。(自らの意思でテレワークを行う者、専門人材事業を活用して就業した者、関係人口(市町村が個別に設定する要件)に該当する者を移住先要件として追加) ※石巻市における関係人口要件</p> <ol style="list-style-type: none"> 過去2年以上、「ふるさと納税」等で寄附をした人 過去に石巻市に居住したことがある人 石巻市内に3親等以内の親族がいる人 移住相談窓口を通じて石巻市が主催する事業(お試し移住含む)に参加したことがある人 東日本大震災以降、石巻市でボランティア活動したことがある人 	
令和4年度(2022年度)に取り組む改善・効果を高めるための工夫点	
<p>○既存の支援措置に加え、18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合、18歳未満の世帯員ひとりにつき30万円加算することとなったため、宮城県庁担当部署やみやぎ移住サポートセンター等と連携しながら、子育て世帯に対して周知広報を行い、移住促進を図る。</p>	


令和2年度評価実績

令和2年度実績 委員評価結果	令和2年度(2020年度)に事業を実施した際の改善・工夫等
C	<p>○市ホームページや移住ポータルサイトに移住支援金について掲載したほか、移住相談等において、転出元要件を満たしている方に対して周知広報を行った。</p> <p>○宮城県庁関係部局や「みやぎ移住サポートセンター」と情報共有を図り、移住希望者からの問い合わせや登録企業の掌握等に努めた。</p>

委員 使用欄	
-----------	--

地方創生推進交付金活用事業に係る重要業績評価指標 (KPI) 評価シート

推進交付金2

事業名					担当課
コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築					復興企画部 SDGs移住定住推進課
まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目			連携自治体名		
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	
○	○	○	○	○	
対応方針	1 コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる				
施策	-				
関連するSDGsのゴール					
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○グリーンスローモビリティ等を活用した地域活動を普及させることにより、コミュニティを活性化させ、高齢者の外出機会の創出及び孤立防止を図るとともに移動困難者の支援につなげる。 また、グリーンスローモビリティ等の活用に必要なハイブリッドリユースの技術を地元事業者へ根付かせることで新産業の創出につなげる。</p> <p>○SDGsの理念を市民に広く普及させることで、SDGsに対する日常的な意識を高め、持続可能な社会の構築を目指す。</p>				

KPI設定値(実績)	R2	R3	R4(最終)			KPI達成率
KPI①	グリーンスローモビリティ(ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車)の延べ利用者数					
目標	300人	2,000人	5,000人			3.0%
実績	12人	152人	-			
KPI②	ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数					
目標	10件	100件	200件			0.0%
実績	6件	0件	-			
KPI③	コミュニティ・カーシェアリング参加者の買い物(外出機会)の延べ利用者数					
目標	2,000人	2,200人	2,400人			465.0%
実績	5,103人	11,160人	-			
KPI④	市民のSDGs認知度					
目標	30.0%	40.0%	50.0%			118.8%
実績	26.5%	59.4%	-			

令和2年度評価実績

令和2年度実績 委員評価結果	令和2年度に事業を実施した際の改善・工夫等
B	<p>○ハイブリッドリユース事業では、地元事業者(4社)を対象に、車両の解体、部品の回収、検査等の技術研修を実施。</p> <p>○グリーンスローモビリティ事業では、運用に関するルール及び運行ルートを決定し、新蛇田地区(のぞみ野)において令和3年3月から運用を開始。</p> <p>○コミュニケーションロボット活用事業では、AIロボットを地域住民等に試験的に貸与し、利用方法等の検証を実施。また、ロボットの組み立てを通じてIT人材の育成を図るため、桜坂高校の生徒を対象にロボット製作技術指導を実施。</p> <p>○SDGs普及啓発では、職員の意識向上のため、職員研修を9回実施。また、市民等を対象に、市や市内小学生の取組紹介等を通じてSDGsの理解を深めるため「石巻市SDGsオンラインシンポジウム」を実施。</p>

令和3年度(2021年度)の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等

○ハイブリッドリユース事業では、カート製作技術研修及びカート製作を実施したことにより、市内自動車整備事業者は車両の組立及び整備に必要な技術等を習得するとともに、疑問点の解消を図ることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業者を対象とした技術研修を当初予定時期よりも遅れて実施したことで、年度内に車両を完成させることができなかった。

○グリーンスローモビリティ事業では、地域住民の買物支援や通院、イベント等で活用することにより、外出機会の創出による孤立防止及びコミュニティの活性化を図ることができたが、新車両を導入できなかったこと及び既存車両の不具合により、稼働日数が減少したことで利用者数が伸びず目標を達成することができなかった。

○コミュニケーションロボット活用事業では、AIロボットを地域住民及び支援事業者に試験的に貸与し、利用方法等の検証を実施しているが、AIロボットと移動支援との連携が当初の予定どおりに進んでおらず、他の手法の導入も視野に検討するため、ロボットの追加購入及び製作を見合わせた。高齢者の会話速度や訛り等が原因でAIロボットの音声認識における変換機能に課題があり、伝えたい情報を正しく伝えることが難しい状況であることから、新たな活用方法の開発に係るシステムテストを実施した。

○SDGsの普及啓発については、マンガ冊子「マンガでわかる石巻・SDGsを学ぶ本」を作成し、市内全戸へ配布した。また、企業等とともにSDGsを推進していく制度である「いしのまきSDGsパートナー」の募集・登録や、イオンモール石巻と共催でのイベント「SDGs WEEK」、令和3年度石巻市SDGsシンポジウムの開催等、多方面へ向けて普及啓発を行うことができた。

令和4年度(2022年度)に取り組む改善・効果を高めるための工夫点

○ハイブリッドリユース事業では、関係団体と協議を重ねながら、車両登録のために運輸局への書類申請等を進め、車両の早期導入を図る。

○グリーンスローモビリティ事業では、新車両の導入及び新たな地区での運用を進めていくとともに、本事業の周知をしていくことにより、利用者数の増加に繋げていく。

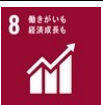


○コミュニケーションロボット活用事業では既存のAIロボットも活用しながら、他のAIロボット等の代替案も検討していく。

○SDGs認知度の低い主婦層への普及啓発を行う。

委員 使用欄

地方創生拠点整備交付金活用事業に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

拠点交付金1

事業名					担当課
北限のオリーブ加工施設整備計画					産業部農林課
まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目				連携自治体名	
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	—
○	○	○	○	○	
対応方針	1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる				
施策	1 地域産業の競争力を強化する				
関連するSDGsのゴール	  				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○オリーブを活用し新たな特産品づくりの取組として6次産業化を図り、所得の向上や雇用の創出に繋げる。加工施設を整備したことにより、収穫したオリーブ果実を新鮮なうちに搾油することが可能となり高品質な付加価値をつけたオイルの生産と製品出荷に繋がる。				

令和2年度評価実績

令和2年度実績 委員評価結果	令和2年度(2020年度)に事業を実施した際の改善・工夫等
B	これまで、栽培管理指導を定期的実施施肥時期や病害虫対策について指導を行っているが、令和2年度のオリーブの収穫量は519.30kgと前年の約5倍の収穫量となった。また、収穫量の増加に伴い、オリーブオイルの生産量も37.1kgと前年の約20倍の生産量となった。
	成分分析の結果については、昨年に引き続き国際基準の酸度0.8%をはるかに上回る酸度0.09%~0.10%の高品質のオイルを製造することができた。

KPI設定値(実績)	R1	R2	R3	R4	R5(最終)	KPI達成率
KPI①	オリーブ製品出荷数					32.4%
目標	0個	0個	200個	300個	500個	
実績	0個	0個	162個	—	—	
KPI②	オリーブを原材料としたオイル生産量					20.0%
目標	15.0kg	30.0kg	60.0kg	90.0kg	150.0kg	
実績	1.9kg	37.1kg	29.99kg	—	—	
KPI③	オリーブ栽培新規就農団体(個人)数					0.0%
目標	0団体(人)	0団体(人)	5団体(人)	10団体(人)	15団体(人)	
実績	0団体(人)	0団体(人)	0団体(人)	—	—	

令和3年度(2021年度)の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等
これまで、栽培管理指導を定期的実施し、施肥時期や病害虫対策について指導を行ってきた。令和3年度は、実証栽培から本格栽培として民間へ事業継承し、オリーブオイルを製品化して販売を開始した。令和3年度のオリーブの収穫量は725.10kgと前年の約1.4倍の収穫量であったが、オリーブオイルの生産量については、オイルの品質を高めるために収穫時期を前年より2週間程度早め、実が熟し過ぎないうちに収穫し、製品化しないミッション以外の品種は搾油しなかったため、29.99kgと前年より少ない生産量となった。なお、成分分析の結果、昨年に引き続き国際基準の酸度0.8%をはるかに上回る酸度0.09%~0.10%の高品質のオイルを製造することができた。また、オリーブ栽培新規就農団体(個人)はなく、目標に達しなかった。
令和4年度(2022年度)に取り組む改善・効果を高めるための工夫点
令和4年度は、民間への事業継承に伴い、オリーブオイルの販売を促進し、販路開拓及び新たな製品の開発を進める。また、密植による病害虫の発生を防止するため、樹木の移植を行い、将来的な収量の増加を図る。なお、移植後は数年間、収量が見込めないことから、事業継承者の経営が安定するまでの一定期間、経営安定化補助金等により支援を行っていく。また、オリーブ栽培の新規就農者を増やすため、オリーブ栽培について普及を図り、栽培方法等の助言や指導等を行いオリーブの産地化を目指す。

委員 使用欄	
-----------	--

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	保健福祉部保健福祉総務課
—	—	○	—	○	
対応方針	1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる				
施策	2 専門人材を育成する				
主な具体的事業	奨学金返還支援事業				
関連するSDGsのゴール	  				
KPI設定根拠(想定される効果)	○ハローワーク石巻管内の看護師、保健師、社会福祉の専門的職業の有効求人倍率をKPIに設定することで、地域包括ケアの推進に必要な医療・介護分野における人材の充足状況を把握することができるとともに、不足している職種の人材の誘致に向けた確かな施策を展開することができる。				
KPI算出方法	○KPIは、宮城労働局が公表しているハローワーク石巻管内の求人・求職バランスシートにおける毎年度末時点の「看護師、保健師等」及び「社会福祉の専門的職業」の有効求人数並びに有効求職者数(常用フルタイム)をそれぞれ合算し、有効求人倍率を算出する。				

令和2年度(2020年度)評価実績



令和2年度実績 委員評価結果	令和2年度(2020年度)に事業を実施した際の改善・工夫等
B	○県内外の関係機関、日本学生支援機構への周知を引き続き実施し、新規31人、継続71人、合計102人に助成金を交付した。
	○事業開始から5年目となり、事業内容の見直しの検討のため交付決定者のほかに市内の事業所へアンケート調査を実施した。
	○交付決定者を実施したアンケートによると、医療・介護・福祉(保育士)の人材確保のため、行政の施策として有効と思うものは、就職奨励金等就職時に交付される助成金の新設または拡充が71%、家賃補助が52%であった。

重要業績評価指標(KPI)	看護師、保健師、社会福祉の専門的職業の有効求人倍率(常用フルタイム)							
KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3(最終)	KPI達成率
目標	—	2.60	1.90	1.50	1.50以下	1.50以下	1.5以下	55.8%
実績	—	3.76	3.70	2.41	2.22	2.73	2.69	

令和3年度(2021年度)の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等	
○市内外の関係機関、日本学生支援機構への周知を引き続き実施し、新規36人、継続61人、合計97人に助成金を交付した。	
○毎年、交付決定者に対し実績報告書の提出に係る通知を出し、提出漏れがないように努めている。	
令和4年度(2022年度)に取り組み改善・効果を高めるための工夫等	
○今後も引き続き周知活動を実施する。	
○年度当初に配布する募集案内チラシにQRコードを添付し、市ホームページへアクセスできるようにするなど利便性を図った。なお、アンケート結果を踏まえて助成金額の設定や助成期間の延長について検討を行うこととしている。	

委員 使用欄	
-----------	--

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部産業推進課
○	○	○	○	○	
対応方針	1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる				
施策	1 地域産業の競争力を強化する				
主な具体的事業	創業支援補助事業				
関連するSDGsのゴール	 				
KPI設定根拠(想定される効果)	<p>○本市の認定創業支援等事業計画に掲げる各種支援事業の実施によって、新たな産業や雇用が創出されるとともに、創業した件数をKPIに設定することで、より全体的な創業件数の把握ができる。</p> <p>○総合戦略策定時(H27年度)のKPIの目標値は、認定創業支援等事業計画の策定前に各機関が行っていた事業を総合的かつ各機関の情報共有や連携のもとに支援を実施することで見込まれる創業件数の増を見込んで設定した。</p> <p>○これまでの実績に基づきKPIの目標値を見直し(R元年12月改訂)。</p>				
KPI算出方法	<p>○KPI算出においては、認定創業支援等事業計画の実績を経済産業省に報告するために、同計画に掲げる全ての事業実施に伴い創業された件数を合算して把握している。</p> <p>○なお、その際には、創業者の属性(性別、年齢層、業種)も併せて把握し、今後の創業支援等事業の見直し等にも反映させることとしている。</p>				

重要業績評価指標(KPI)	創業・第二創業件数(H27年度～R2年度累計)							
KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3(最終)	KPI達成率
目標	19件	38件	57件	76件	158件	170件	170件	100.0%
実績	38件	105件	126件	146件	155件	161件	170件	

令和3年度(2021年度)の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等

○創業件数 実績9件
創業に結び付いた支援事業の内訳:窓口相談1件、専門家経営相談1件、セミナー7件

○創業支援補助金交付件数 17件
開業率の向上による本市産業の活性化及び雇用の確保を目的とし、本市において創業(第二創業を含む)を行う事業者の方々に支援するため、創業等に要する経費を補助するもの。
交付に当たっては、書類審査のみならず申請者自らが事業内容等をプレゼンし、審査を行ったうえで交付の可否を決定している。

○創業開成塾の開催 受講者31名(うち証明書の要件を満たした方は26名)
産業競争力強化法に基づき、国から認定を受けている「石巻市創業支援等事業計画」に位置付けている「特定創業支援等事業」である「創業開成塾」を受講し、一定の要件を満たした事業者のみが創業支援補助金の交付対象者となりうることとしており、補助申請前に経営、財務、人材育成、販路開拓といった創業に必要な知識を身につけることができている。

令和4年度(2022年度)に取り組み改善・効果を高めるための工夫等

○創業に必要な知識を身につけられるよう、継続して創業開成塾を開催し、創業支援事業者とともに支援に取り組んでいく。

○補助金交付者については、コロナ禍ということもあり、特に飲食業等の事業者の経営状況が厳しいという状況が見受けられることから、創業後のフォローアップに努め、経営課題等を解決していくことで、早期の経営安定化を支援していく。




○令和4年度は新たに「創業支援ハンドブックの発行」や「トライアルマーケットの実施」など、創業に役立つ新たな取組を実施することでこれまで継続して実施してきた既存事業と合わせて包括的に新規創業(第二創業)を支援していく。

令和2年度(2020年度)評価実績

令和2年度実績委員評価結果	令和2年度(2020年度)に事業を実施した際の改善・工夫等
B	<p>○創業支援補助金交付件数 13件 開業率の向上による本市産業の活性化及び雇用の確保を目的とし、本市において創業(第二創業を含む)を行う事業者の方々に支援するため、創業等に要する経費を補助するもの。</p> <p>○創業開成塾の開催 受講者17名(うち要件を満たした方は15名) 産業競争力強化法に基づき、国から認定を受けている「石巻市創業支援等事業計画」に位置付けている「特定創業支援等事業」である「創業開成塾」を受講し、一定の要件を満たした事業者のみが創業支援補助金の交付対象者となりうることとしており、補助申請前に経営、財務、人材育成、販路開拓といった創業に必要な知識を身につけることができている。</p>

委員 使用欄	
-----------	--

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	教育委員会 生涯学習課
—	○	—	○	○	
対応方針	4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる				
施策	2 資源を活かした地域の魅力づくりを推進する				
主な具体的事業	石巻市複合文化施設開館記念事業及び博物館展示事業				
関連するSDGsのゴール	  				
KPI設定根拠(想定される効果)	○新たな文化芸術活動の拠点として継続的な人の流れを呼び込むことで、交流人口の拡大を目指すことが可能となる。				
KPI算出方法	○当該施設は令和2年度末完成予定であり、完成後の通年での入込客数とする。				

重要業績評価指標(KPI)	イベント開催時(通年)の入込客数						
KPI設定値(実績)	H28	H29	H30	R1	R2	R3(最終)	KPI達成率
目標	—	—	—	—	1万人	30万人	50.8%
実績	—	—	—	—	0人	15万人	

令和3年度(2021年度)の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等	
<p>令和3年4月1日に開館し、先行して研修室等の供用開始、6月1日には、大ホール、小ホール、市民ギャラリー等の供用を開始した。11月3日には、施設内に整備された石巻市博物館が開館した。</p> <p>令和3年度は、石巻市複合文化施設開館記念事業として、9種のイベントを計19回実施し、4,176人が参加した。石巻市博物館の展示事業としては、開館記念企画展として、「文化財レスキュー 救出された美術作品の現在(いま)」を開催し、2,449人が来場した。</p> <p>10月には、施設内カフェがオープンしたことにより、施設の利用者だけでなくカフェの利用を目的に来館する人が増えた。また、建築関係学生を中心として建物の見学に訪れる人も多く見られた。</p>	
令和4年度(2022年度)に取り組む改善・効果を高めるための工夫等	
<p>令和3年度は新型コロナウイルスの影響もあり、入込客数は目標値の半数程度にとどまった。令和4年度は、魅力的なイベントを開催するとともに、開館してまだ間もない施設であることから広報にも力を入れ、施設の周知の徹底に努める。</p>	

令和2年度評価実績

令和2年度実績 委員評価結果	令和2年度(2020年度)に事業を実施した際の改善・工夫等
B	<p>令和2年度は、施設の名義及びネーミングライツの導入を実施し、ネーミングライツ・パートナーとして株式会社丸本組と契約を締結した。また、備品及び展示設備に係る災害査定を受検、開館に伴う規則等の制定を行った。</p> <p>令和3年1月には本体工事が完了、3月には展示工事が完了し、引渡しを受けた。</p> <p>当初は、令和2年度内に開館することとして、目標値を設定したが、開館が令和3年度4月1日となったことに加え、開館記念式典が中止となったことから実績値は0となる。</p>

委員 使用欄	
-----------	--